

蓮 田 市 人 口 ビ ジ ョ ン

(素案)

平成 27 年 11 月
蓮田市

目次

I 蓮田市人口ビジョンの策定にあたって	4
1 策定の趣旨と背景	4
(1) 我が国の人口動向	4
(2) 国の政策動向	4
(3) 「地方版人口ビジョン」の策定	5
2 人口ビジョンの位置付け	5
3 人口ビジョンの対象期間	5
II 蓮田市の人口分析	6
1 人口動向分析	6
(1) 総人口の推移	6
(2) 地区別人口の推移	8
2 自然動態、社会動態の動向	9
(1) 自然・社会動態の状況	9
(2) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	11
(3) 年齢階級別の人口移動の状況	12
(4) 地域間の人口移動の状況	13
(5) 就業関連の状況	14
III 将来人口推計と将来展望	17
1 アンケート調査からの把握	17
(1) 調査の概要	17
(2) 調査の結果概要	17
2 課題の整理	19
3 将来人口推計の分析	20
(1) 将来人口推計	20
(2) 推計結果の分析	25
(3) 目指すべき将来の方向	26
(4) 人口の将来展望	27

I 蓮田市人口ビジョンの策定にあたって

1 策定の趣旨と背景

(1) 我が国の人口動向

我が国の総人口は、平成 20 (2008) 年から減少局面に入っており、平成 22 (2010) 年の総人口は、1 億 2,806 万人であったが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、合計特殊出生率が 1.35 で推移した場合、2060 年には 8,674 万人、2010 年から 100 年経った 2110 年には 4,286 万人にまで減少すると予測されています。

また、平成 26 (2014) 年の我が国の人口動態は、出生数が過去最少、合計特殊出生率が 9 年ぶりに減少、そして死亡数が戦後最多となったことで、自然減が過去最大の減少幅を記録しています。

さらに、晩婚化が進行し結婚件数も戦後最少となっており、今後の少子化による人口減少は現状の政策のままであれば、不可避となっています。

(2) 国の政策動向

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成 26 (2014) 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」(以下「創生法」という。)が制定されました。

さらに、同年 12 月には、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下「国の長期ビジョン」という。)及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「国の総合戦略」という。)が閣議決定されました。

国の長期ビジョンでは、次の三つの基本的視点を掲げています。

- ① 東京一極集中の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に応じた地域課題の解決

(3) 「地方版人口ビジョン」の策定

本市では、国、県の長期ビジョンを勘案し、本市の実情に応じた調査・分析を行い、人口の現状と将来における展望を提示する「蓮田市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）を策定します。

2 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本市の人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとなることから、地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけられることを十分に認識し、策定しました。

従って、今後策定される蓮田市まち・ひと・しごと創生総合戦略や蓮田市総合振興計画等、諸計画の人口推計の基礎となるものです。

3 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（平成 72（2060）年）とします。

なお、国の方針転換や、今後の本市における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

Ⅱ 蓮田市の人口分析

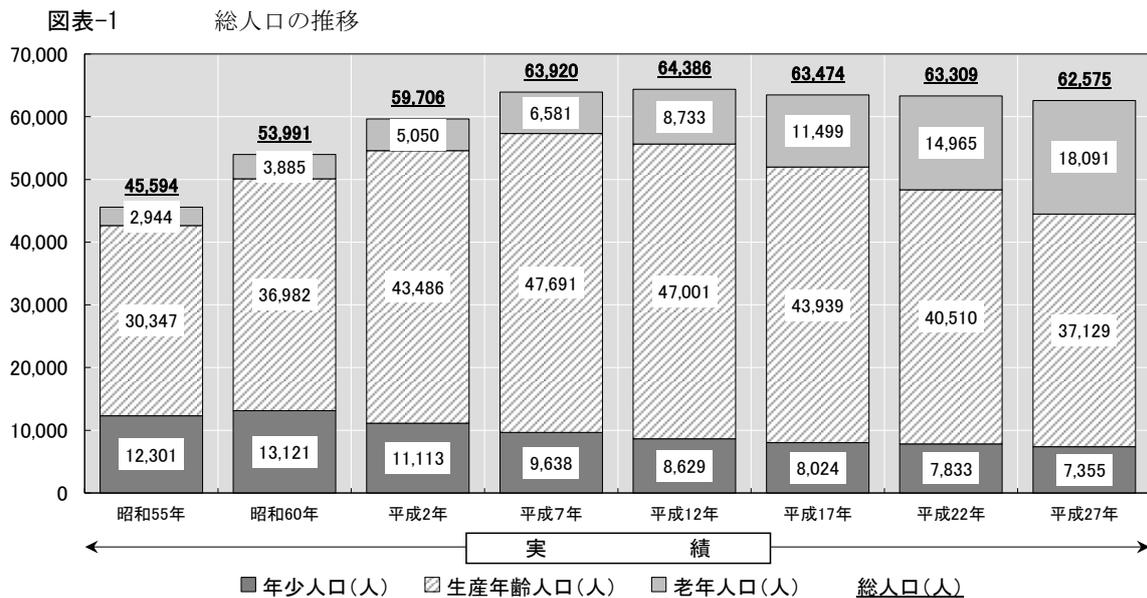
1 人口動向分析

(1) 総人口の推移

① 人口の推移

昭和 47 (1972) 年に市制施行して以来、本市の総人口は、昭和 60 (1985) 年までに 5 万人、平成 7 (1995) 年までに 6 万人をそれぞれ上回って推移していますが、平成 12 (2000) 年の 64,386 人をピークに減少に転じており、平成 27 年 10 月 1 日現在 62,575 人 (住民基本台帳人口) で推移しています。

ピーク時から平成 27 (2015) 年までの減少は 1,811 人 (▲2.8%) となっており、内訳としては年少人口 (15 歳未満) が 1,274 人 (▲14.8%)、生産年齢人口 (15~64 歳) が 9,872 人 (▲21.0%) 減少し、一方で老年人口 (65 歳以上) が 9,358 人 (107.2%) の増加となっています。



出典: 総務省「国勢調査」、住民基本台帳

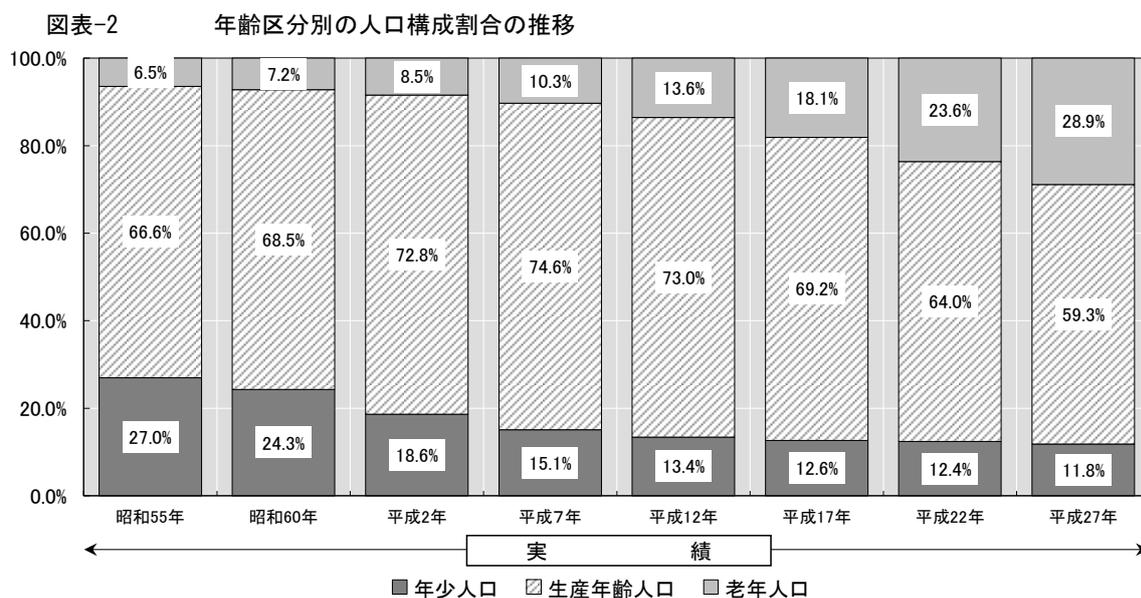
※ 平成 22 (2010) 年までは「国勢調査」、平成 27 (2015) 年は「住民基本台帳」のデータに基づく実績値。

※ 実績については、各年齢区分別人口の合計と総人口は、年齢不詳者を含むため一致しない。

② 人口構成割合の推移

国勢調査に基づく年齢区分別人口（年少人口・生産年齢人口・老年人口）をみると、実数の減少とともに、老年人口割合が、昭和55（1980）年の6.5%から、平成27（2015）年の28.9%（昭和55年比22.4ポイント）まで増加し、超高齢社会となっています。

また、老年人口の増加とともに総人口の減少があるため、構成割合としては生産年齢人口が昭和55（1980）年の66.6%から平成27（2015）年の59.3%（同年比▲7.3ポイント）、同じく年少人口が27.0%から11.8%（同年比▲15.2ポイント）まで減少しています。



出典：総務省「国勢調査」、住民基本台帳

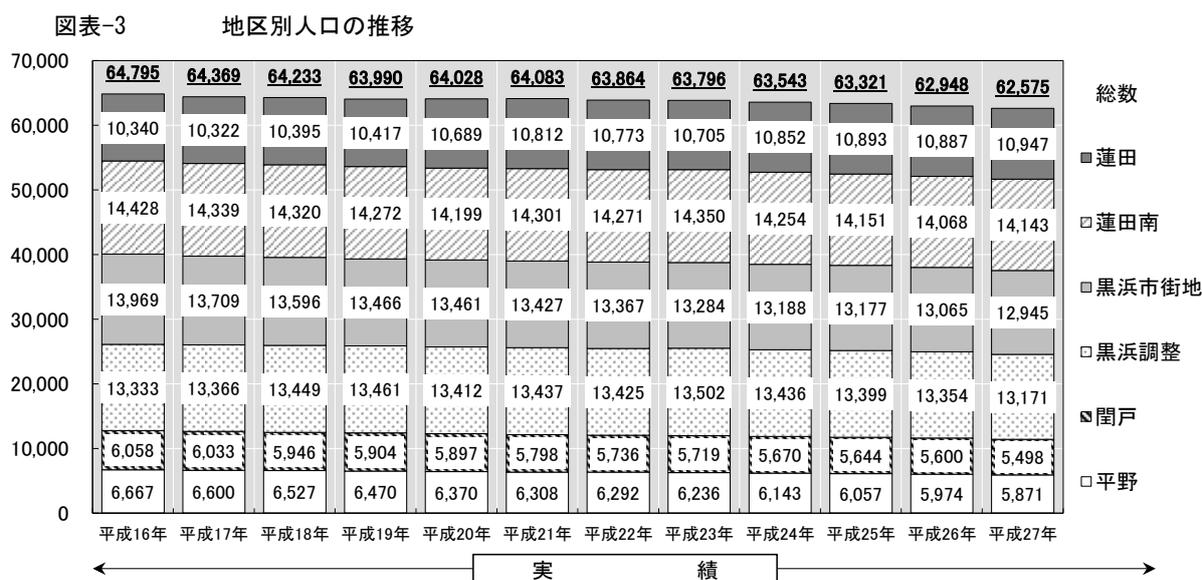
※ 平成22（2010）年までは「国勢調査」、平成27（2015）年は「住民基本台帳」のデータに基づく実績値。

※ 総人口に対して65歳以上の老年人口が占める割合を高齢化率といい、世界保健機構（WHO）や国連の定義によると、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」という。

(2) 地区別人口の推移

住民基本台帳による本市の地区別人口を見ると、平成16(2004)年から平成27(2015)年までの間で増加しているのは蓮田地区のみであり、その他の地区は、黒浜調整地区が平成23(2011)年に13,502人とピークを迎えた以外、残る4地区は平成16年時点から減少傾向にあります。

ただし、構成割合でみると、図表-4にあるように蓮田地区に加え、蓮田南地区が増加地区となっており、黒浜調整地区も増加傾向のある地区となっています。



出典：住民基本台帳

※ 地区は、蓮田(本町・末広・御前橋・見沼町・上・閩山・綾瀬・山ノ内)、蓮田南(東・蓮田・馬込)、黒浜市街地(緑町・桜台・椿山・西新宿・西城)、黒浜調整(黒浜・笹山・江ヶ崎・川島・南新宿・城)、閩戸(閩戸・貝塚)、平野(根金・井沼・駒崎・上平野・高虫)となる。

図表-4 地区別人口の構成割合

地区	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
蓮田	16.0	16.0	16.2	16.3	16.7	16.9	16.9	16.8	17.1	17.2	17.3	17.5
蓮田南	22.3	22.3	22.3	22.3	22.2	22.3	22.3	22.5	22.4	22.3	22.3	22.6
黒浜市街地	21.6	21.3	21.2	21.0	21.0	21.0	20.9	20.8	20.8	20.8	20.8	20.7
黒浜調整	20.6	20.8	20.9	21.0	20.9	21.0	21.0	21.2	21.1	21.2	21.2	21.0
閩戸	9.3	9.4	9.3	9.2	9.2	9.0	9.0	9.0	8.9	8.9	8.9	8.8
平野	10.3	10.3	10.2	10.1	9.9	9.8	9.9	9.8	9.7	9.6	9.5	9.4

出典：住民基本台帳

※ 表中の囲み線は、平成16(2004)年から平成27(2015)年までの各地区の最大値。

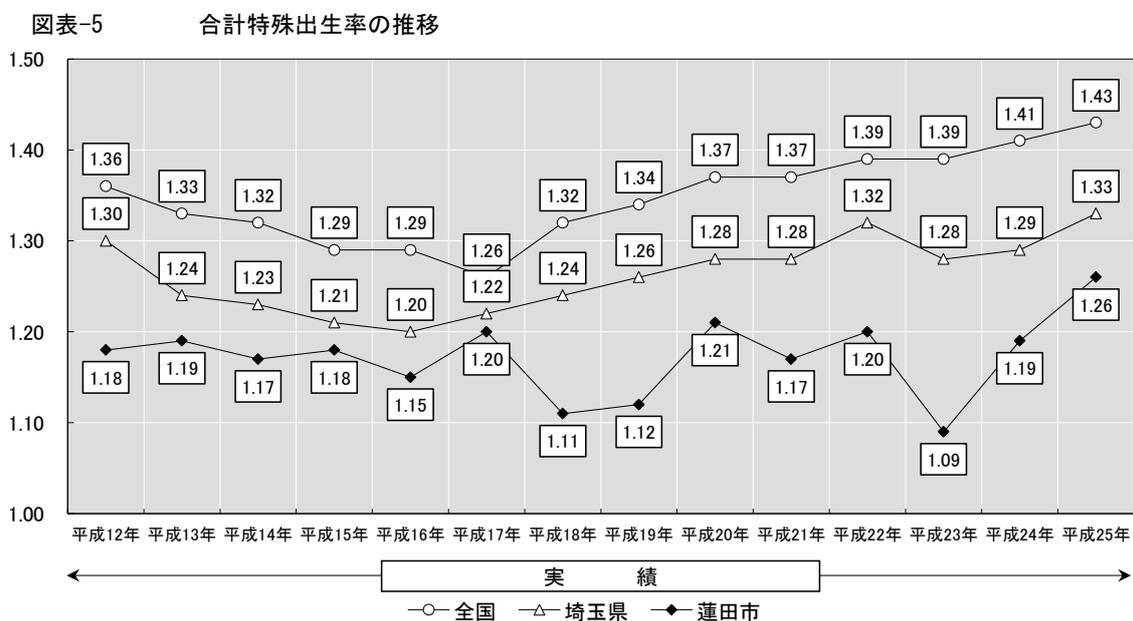
2 自然動態、社会動態の動向

(1) 自然・社会動態の状況

① 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率（1人の女性が、生涯に生む子どもの推定人数）は全国平均と県内平均を下回って推移しており、平成23（2011）年には1.09まで下降していますが、平成24（2012）年は1.19、平成25（2013）年は1.26となり、上昇傾向となっています。

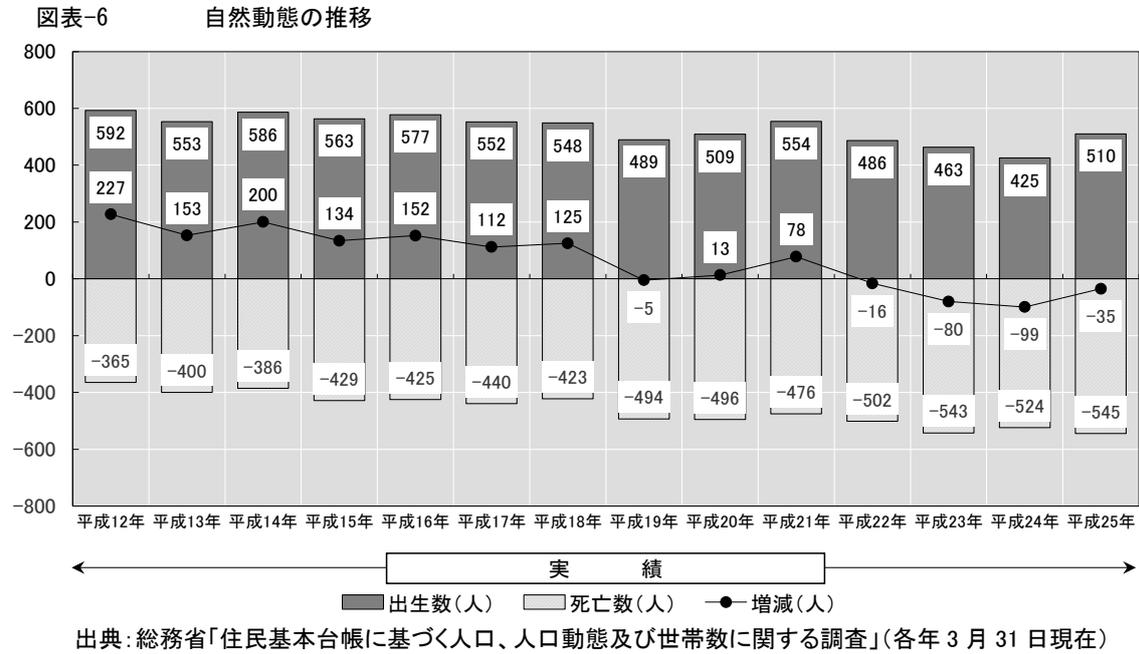
また、全国では、平成17（2005）年から平成25（2013）年までは、前年を上回って推移しており、わが国の合計特殊出生率は上昇傾向にあります。



出典：埼玉県

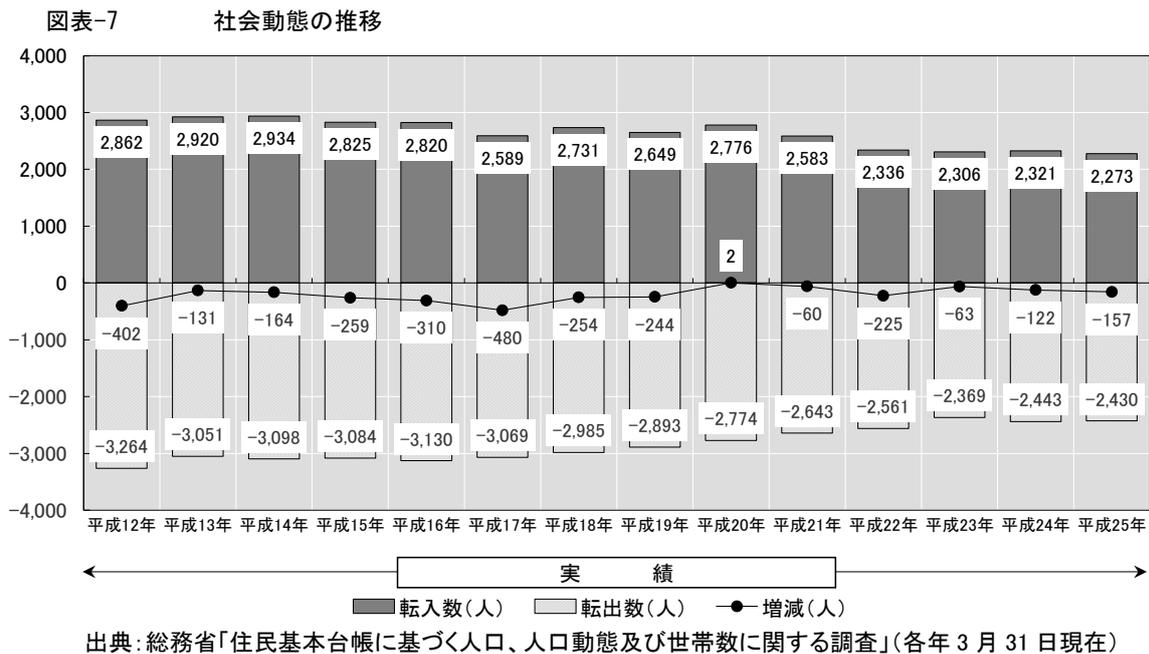
② 自然増減の推移（出生・死亡）

本市の自然増減は、微減を経ながら減少傾向にあり、平成 19（2007）年に初めて死亡が出生を上回り、その後回復するものの平成 22（2010）年以降は再び自然減に転じています。



③ 社会動態の推移

本市の社会増減は、平成 20（2008）年に増加に転じた以外、平成 12（2000）年から毎年社会減で推移していますが、その減少数は縮小傾向にあります。



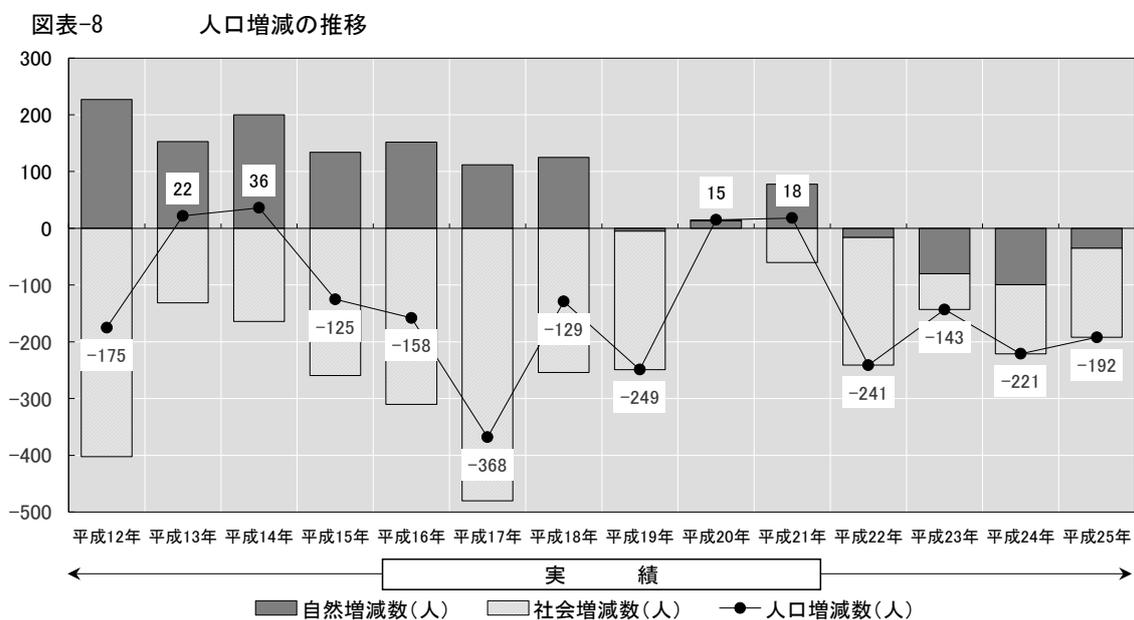
(2) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

① 人口増減の推移

本市では、自然増減は平成 19 (2007) 年に死亡が出生を上回り、その後一時回復するものの、平成 22 (2010) 年から自然減に転じています。

これは、本市の合計特殊出生率が全国平均や埼玉県と比較しても低く、出生数が減少傾向にあること、また、高齢化率が高く、死亡数が増加していることが原因であると考えられます。

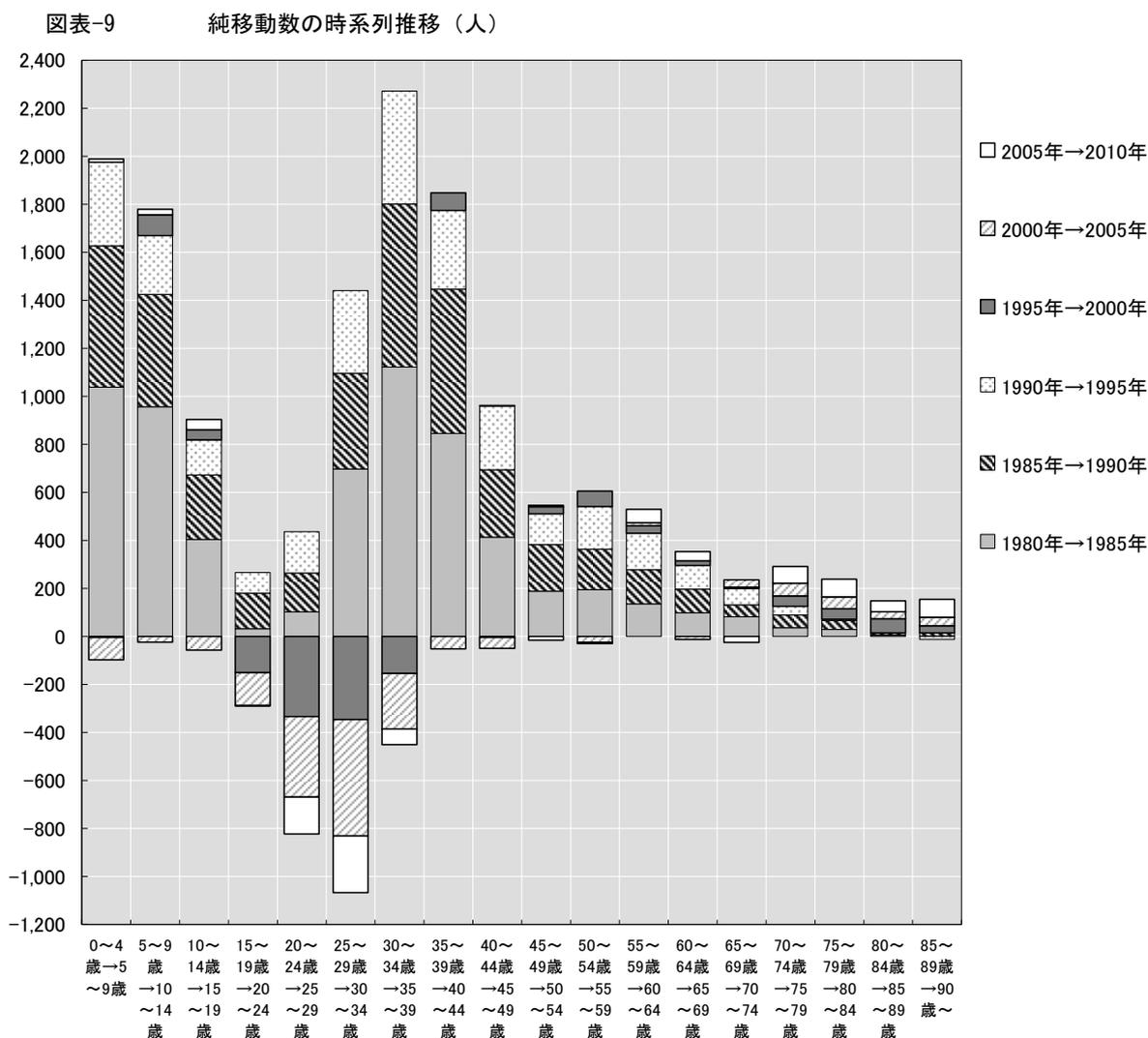
また、社会増減については、転出が転入を上回る状況が続いていますが、平成 17 (2004) 年をピークに社会減は縮小傾向にあります。



出典: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(3) 年齢階級別の人口移動の状況

本市では、平成7(1995)年より15歳～34歳までの人口の移動が大きく、転出超過の状況となっていますが、近年では減少数は縮小傾向にあります。



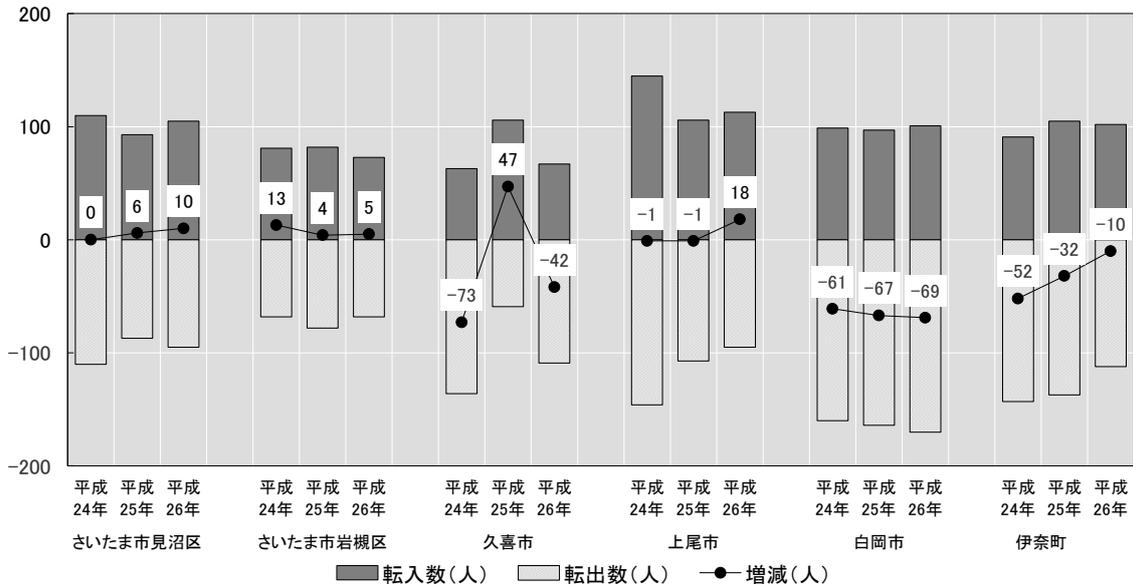
出典:総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(4) 地域間の人口移動の状況

① 〔県内〕 転入元・転入先の状況

本市と社会増減の関係性が強い近隣自治体を抽出した結果、見沼区、岩槻区からの転入超過が続いており、一方で白岡市、伊奈町へは転出超過が続いています。

図表-10 県内近隣自治体別の社会増減の推移

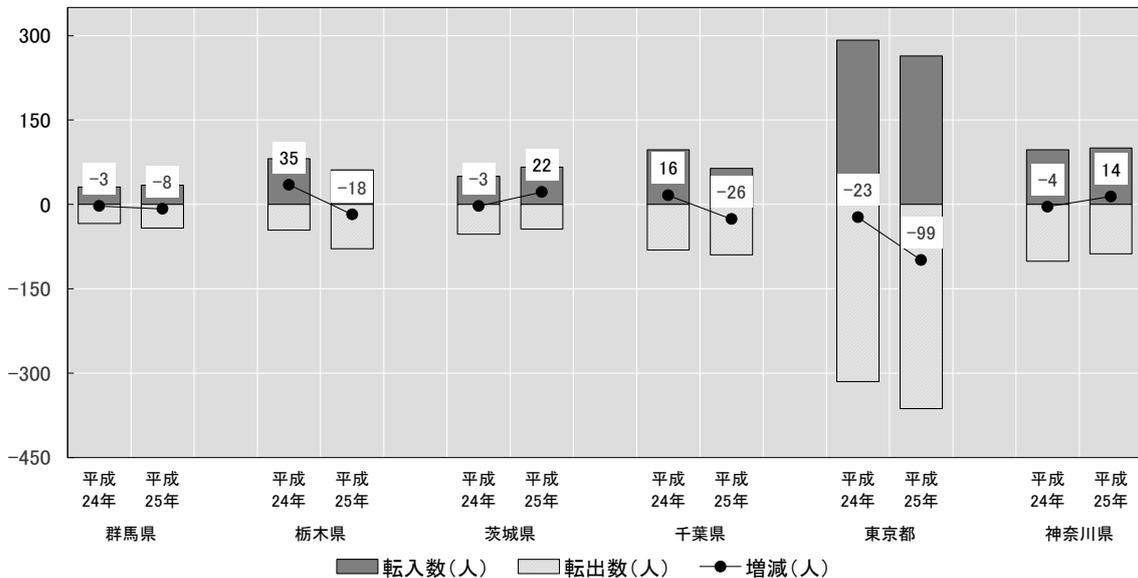


※ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

② 〔関東〕 転入元・転入先の状況

本市から関東1都5県への転入・転出の状況は、転入・転出とも東京都への移動が最も多くなっています。

図表-11 関東1都5県自治体別の社会増減の推移



※ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(5) 就業関連の状況

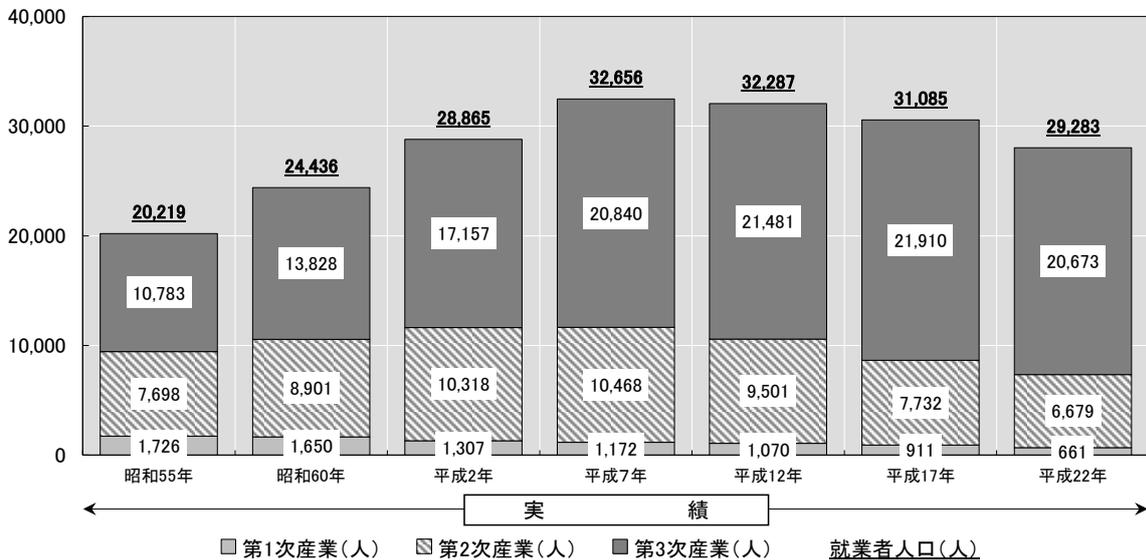
① 産業別就業人口の推移

本市の就業者数は、総人口が増加傾向にあった平成7(1995)年の32,656人をピークに減少傾向にあり、平成22(2010)年には29,283人(▲10.3%)まで減少しています。

分類別では第1次産業が1,172人から661人(▲43.6%)、第2次産業が10,468人から6,679人(▲36.2%)と大幅に減少しています。

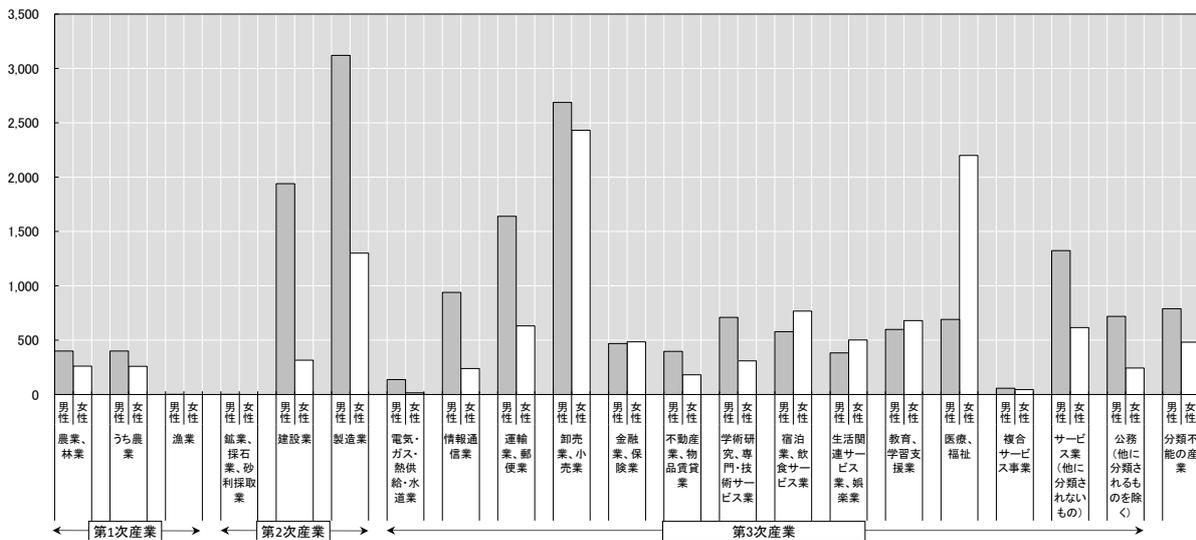
また、図表-13にあるように、平成22年の男女別就業者数では、男性は、「製造業」「卸売業・小売業」「建設業」、女性は「卸売業・小売業」「医療・福祉」「製造業」の分野で就業者数が多くなっています。

図表-12 産業別就業人口の推移



出典：国勢調査

図表-13 [参考] 平成22年産業分類別男女別就業者数(人)

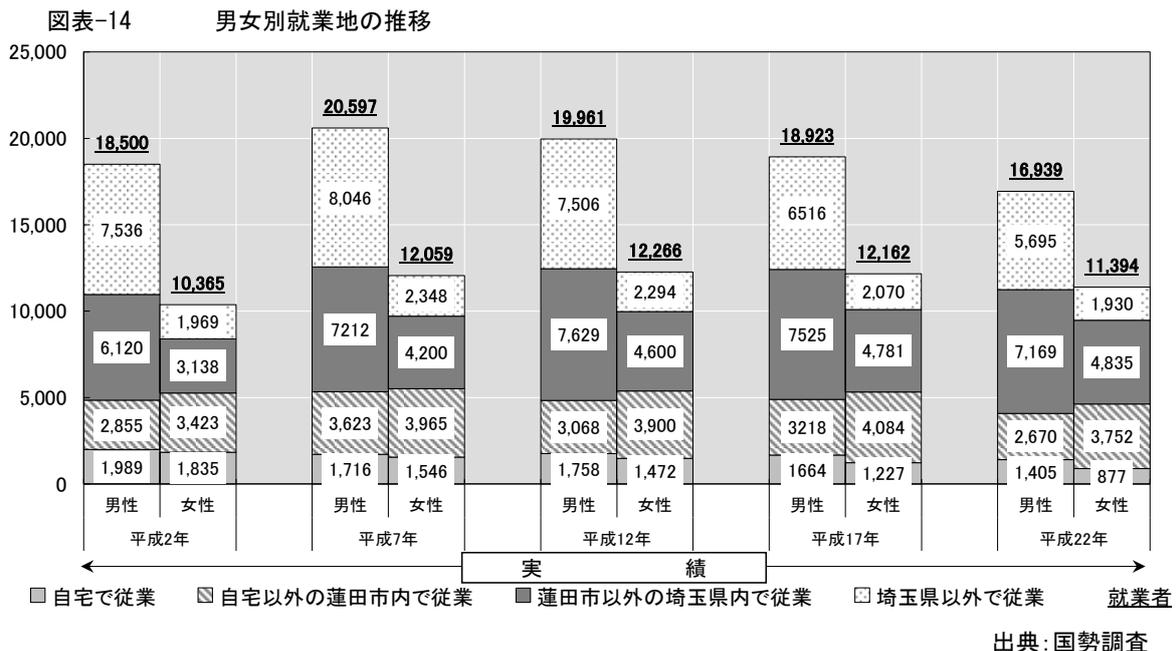


出典：国勢調査

② 就業地の状況

就業地別にみると、「自宅で従業」や「埼玉県以外で従業」が減少傾向にある一方で、「蓮田市以外の埼玉県内で従業」の割合が増加傾向にあり、平成 2（1990）年の 32.1%から、平成 22 年の 42.4%（同年比 10.3 ポイント）に増加しています。

本市の就業者の動向は、就業者全体としては県内他自治体での就業傾向があり、他県への就業は減少傾向にあります。



※ 不詳者の取り扱いまたは分類方法が異なるため、図表 13 とは就業者数が異なる。

図表-15 [参考] 就業地別就業者割合の推移

	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
自宅で従業	13.2%	10.0%	10.0%	9.3%	8.1%
自宅以外の蓮田市で従業	21.7%	23.2%	21.6%	23.5%	22.7%
蓮田市以外の埼玉県内で従業	32.1%	34.9%	37.9%	39.6%	42.4%
埼玉県以外で従業	32.9%	31.8%	30.4%	27.6%	26.9%

出典：国勢調査

※ 表中の囲み線は、平成 2(1990)年から平成 22(2010)年までの就業地別就業者割合の最大値。

③ 通勤の状況

本市の通勤状況の平成 17 (2005) 年と平成 22 (2010) 年と比較すると、流出数は 1,263 人減少し、その内東京都への流出数が 802 人減少しています。また、流入数は 222 人増加しています。

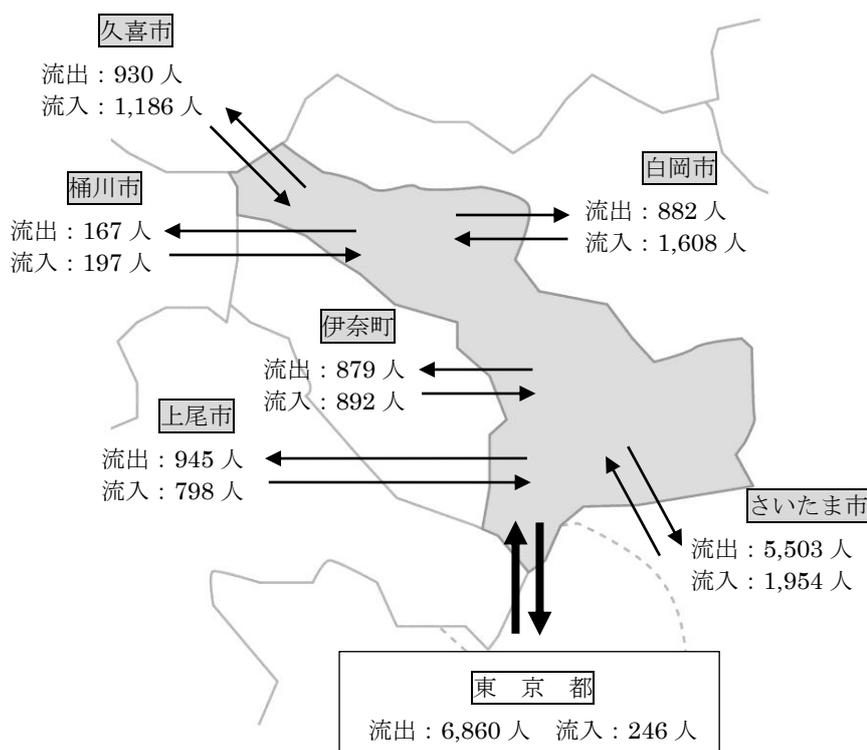
埼玉県内でみると、平成 22 (2010) 年現在で、本市からの流出が最も大きいのはさいたま市の 5,503 人で、次いで上尾市、久喜市、白岡市となっています。

図表-16 平成 17 (2005) 年と平成 22 (2010) 年の流出入の推移 (人)

		平成 17(2005)年				平成 22(2010)年	
		流出	流入			流出	流入
総数		20,892	9,633	総数		19,629	9,855
埼玉県		12,306	8,885	埼玉県		12,004	9,158
県内	さいたま市	5,772	2,057	県内	さいたま市	5,503	1,954
	上尾市	931	774		上尾市	945	798
	桶川市	181	175		桶川市	167	197
	久喜市	574	636		久喜市	930	1,186
	白岡市	867	1,510		白岡市	882	1,608
	伊奈町	942	712		伊奈町	879	892
	県内その他	3,039	3,021		県内その他	2,693	2,523
県外	東京都	7,662	264	県外	東京都	6,860	246
	県外その他	924	484		県外その他	765	451

出典：国勢調査

図表-17 平成 22 (2010) 年の隣接市町等への通勤状況



出典：国勢調査

Ⅲ 将来人口推計と将来展望

1 アンケート調査からの把握

(1) 調査の概要

① 調査の目的

この調査は、本市における人口の現状と将来の展望を提示する「蓮田市人口ビジョン」及び、地域の実情に応じた今後の5か年の施策の方向を提示する「蓮田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するうえでの基礎資料として活用するため、市民の結婚・出産・子育てや定住・移住等に関するご意見・ご要望を把握するために実施しました。

調査対象者	18歳以上40歳未満の市民より2,000人を無作為抽出
調査方法	郵送配布、郵送回収
実施期間	平成27年6月1日～平成27年6月15日

(2) 調査の結果概要

① 結婚・出産・子育てについて

将来の子どもの数は「2人から3人」と希望する回答が多い一方で、子育て支援策として「学費や保育料などの助成」を求める意見や、「子育て支援策が充分でない」から子どもを持たないという回答が多く挙がっており、子育て支援に係る環境整備が求められています。

また、結婚については、結婚したいという意見が多いにもかかわらず、「結婚するにはまだ早い」、「出会いの場や機会が少ない」という回答が挙がっています。

② 定住・移住について

転入理由として、元々住んでいたからという理由のほかに、「交通・通勤の利便性がよいから」という回答が多く挙がっています。転出理由としては、就職・転職・転勤の影響が大きくなっており、転出時期については「わからない」が多数を占めています。

人口減少対策については、子育て支援策が一番多く、次いで、産業誘致と雇用対策という回答が挙がっており、子育て支援策による定住の推進、産業誘致による転出の抑制が求められています。

③ 進路や就職について

学生の卒業後の進路は、企業や求人を選択肢が多いことから東京都や県内他自治体での就職を希望している回答が多くなっています。

また、卒業後の就職に合わせ、学生の約 8 割が転居する見込みであると回答しています。

④ 自由回答について

「子育て支援」に係る意見が最も多く、次いで電車やバス、通学路の街路灯などの充実を求める「交通施策」、「商業施設誘致」といった意見が多くなっています。

2 課題の整理

① 定住化の促進

人口の地域間移動は、近隣市との移動が多い一方で、社会減は縮小しつつあります。

ただし、地区別にみると、この10年間で増加傾向にあるのは、蓮田駅に近い蓮田地区と蓮田南地区のみであり、残る4地区は減少傾向にあります。

このことから、ベッドタウンとしてだけでなく永住地としての機能も高め、定住化を進めていく必要があります。

そのためには、高齢者になってもすべての地域でいきいきと安全・安心に暮らし続けていくことができるように、社会基盤を整備し、健康増進や医療介護に係る体制を整えることで、現在本市に住んでいる方が住み続けたいと思うまちにしていく必要があります。

② 社会増の推進

年齢階級別の人口移動は、減少傾向にはあるものの、依然として10～30代前半の流出が大きく、その後の結婚や出生数にも影響を及ぼし、継続的な人口減少の第一の要因となっています。

また、本市の就業者の動向は、就業者全体としては県内他自治体、特にさいたま市での就業傾向があり、他県への就業は減少傾向にあります。

これらのことから、近隣市町との連携を図りつつ、都心から約40km圏内という立地条件や上野東京ライン、スマートインターチェンジといった鉄道や高速道路を使った交通利便性をPRし、企業誘致や創業支援で雇用環境を整備する必要があります。また、駅周辺の賑わい創出や移住促進策により、転入者を呼び込む他、進学や就職で本市を離れた若者が、ふるさとである本市に戻ってきたくなるまちにしていく必要があります。

③ 出生率の改善

本市の合計特殊出生率は、平成25年では1.26となっており、国の1.43、県の1.33を下回った状況です。一方で今回のアンケート調査結果では、将来に「2人から3人」の子どもを希望する方が多く、結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援を行うことにより合計特殊出生率の向上を見込むことができると考えます。

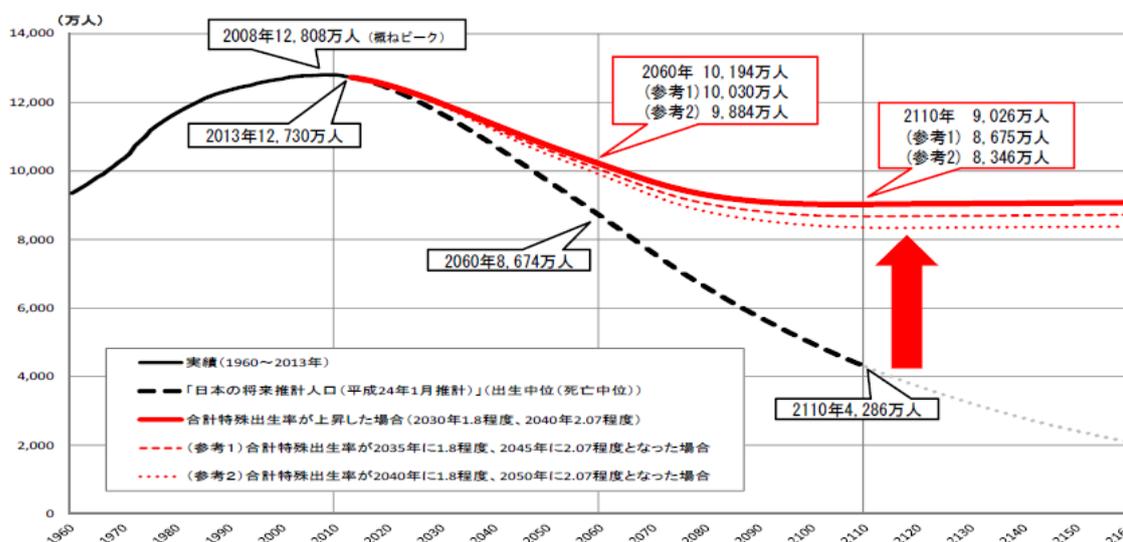
3 将来人口推計の分析

(1) 将来人口推計

1 国の長期ビジョンによる将来人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所によると、平成 72 (2060) 年の総人口は 8,674 万人まで減少すると見通されていますが、仮に、合計特殊出生率が、平成 32 (2020) 年に 1.6 程度、平成 42 (2030) 年に 1.8 程度、平成 52 (2040) 年に 2.07 程度まで上昇すると、平成 72 (2060) 年の総人口は 1 億 194 万人となり、ピーク時の平成 20 (2008) 年と比べて▲20.4% の減にとどまると推計しています。

図表-18



「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」より抜粋

2 埼玉県の人口ビジョンによる将来人口の見通し

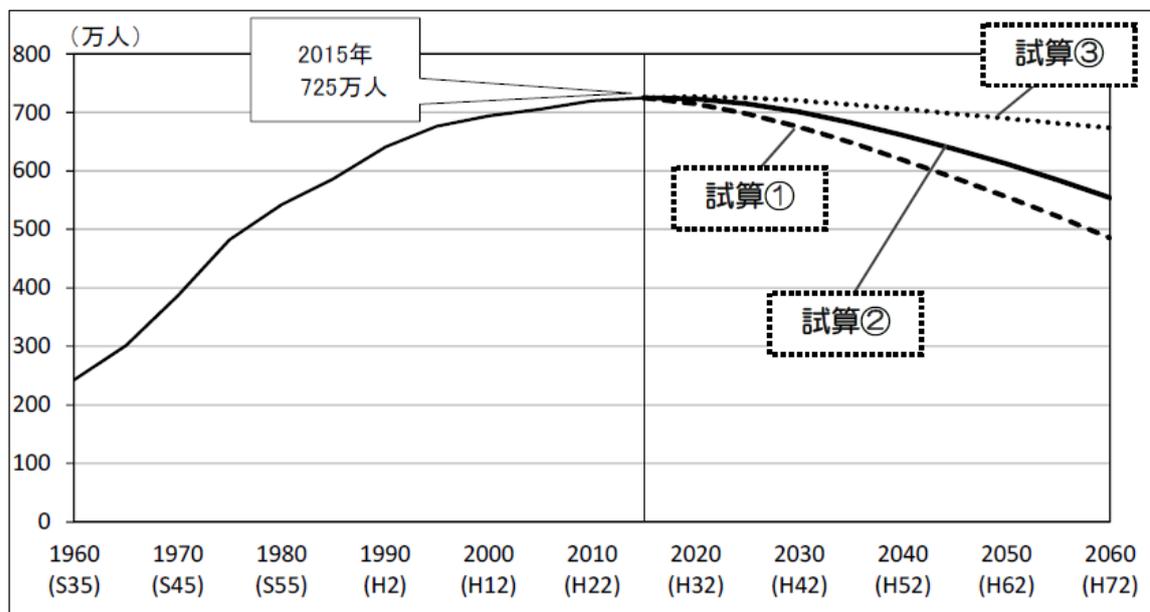
埼玉県の総人口は平成 27（2015）年頃にピークを迎え、その後、減少していくことが見込まれています。その減少のペースについては、転入・転出による社会移動や出生率をどのように想定するかによって大きく変動すると見込まれており、今後の社会移動や出生率について、代表的な 3つの場合を想定して、総人口の推移の見通しが示されています。

まず、社会移動について、今後は埼玉県への転入超過がなくなり、転入・転出が均衡し、その一方で、出生率は平成 27（2010）年の 1.31 から、平成 72（2060）年までの間は、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準じて 1.26～1.29 と低い水準のまま推移した場合（試算①）、人口は大きく減少し、平成 72（2060）年には 500 万人台を切ると推計しています。

次に、出生率は同様に低い水準で推移するものの、社会移動は現在の転入超過の状況が今後も続くとした場合（試算②）には、緩やかに減少し 550 万人台になると推計しています。

また、社会移動は現在の状況が続くとした上で、さらに出生率が国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示すように平成 42（2030）年に 1.8 程度に、平成 52（2040）年に人口置換水準である 2.07 に上昇するとした場合（試算③）、横ばいに推移し、700 万人台を切る程度にとどまると推計しています。

図表-19



「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)」より抜粋

3 蓮田市における将来人口の見通し

本市では、将来人口の設定にあたり、国と埼玉県の将来推計を勘案し、比較検討のため、推計条件の異なる3つの将来人口推計を行いました。

推計条件① 「国立社会保障・人口問題研究所による推計」

合計特殊出生率が1.3前後で推移し、平成17(2005)年から平成22(2010)年の社会移動(転出超過の割合)が、今後も継続すると仮定した場合。

〔推計について〕

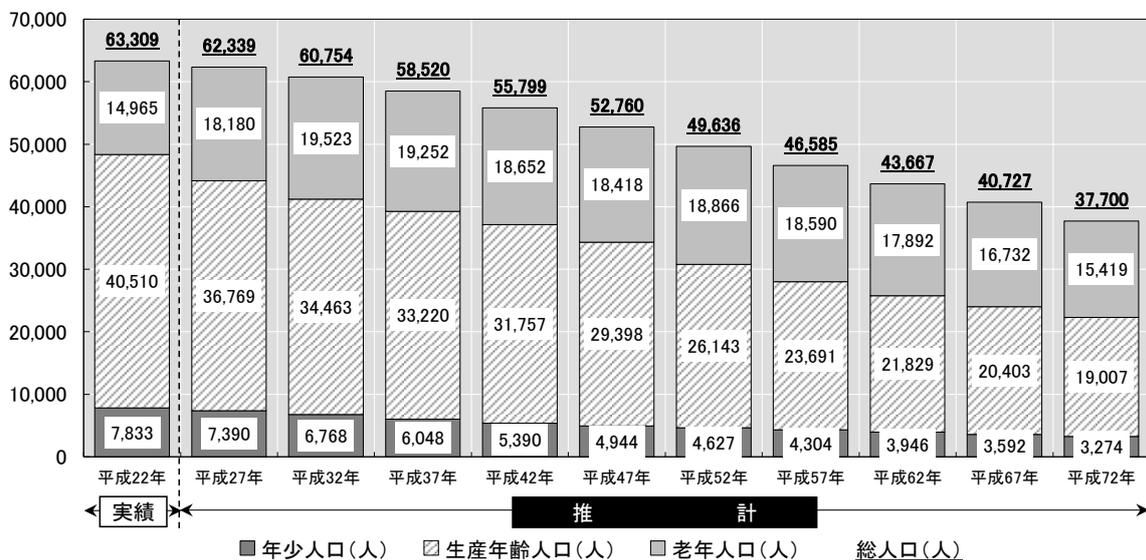
一般的な国立社会保障・人口問題研究所推計を用い、将来人口推計を算出しました。

〔人口動向〕

本市の平成22(2010)年の総人口は63,309人となっておりますが、条件①によると、平成37(2025)年までに6万人、平成52(2040)年までには5万人を下回り、平成72(2060)年には37,700人(平成22年比▲40.5%)まで減少する見込みとなります。

年齢区分別人口では、平成22(2010)年と平成72(2060)年と比較すると、年少人口は▲4,559人(平成22年比▲58.2%)、生産年齢人口は▲21,503人(平成22年比▲53.1%)と減少し、高齢人口は454人(平成22年比3.0%)の増加となる見込みです。

図表-20 推計条件①の将来人口推計



※ 平成22年の数値の合計には年齢不詳者を含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない。

図表-21 推計条件①の合計特殊出生率

	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
合計特殊出生率	1.35	1.32	1.29	1.29	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30

推計条件② 「国の長期ビジョンを参考とした推計」

国の長期ビジョンを参考に、合計特殊出生率が平成 32 (2020) 年に 1.6、平成 42 (2030) 年に 1.8、平成 52 (2040) 年に 2.07 に上昇し、平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年の社会移動 (転出超過の割合) が、今後も継続すると仮定した場合。

〔推計について〕

条件②では、国の長期ビジョンを参考に、自然増減の影響を考慮 (合計特殊出生率の上昇) した将来人口推計を算出しました。そのため、移動率は条件①と同条件となります。

〔人口動向〕

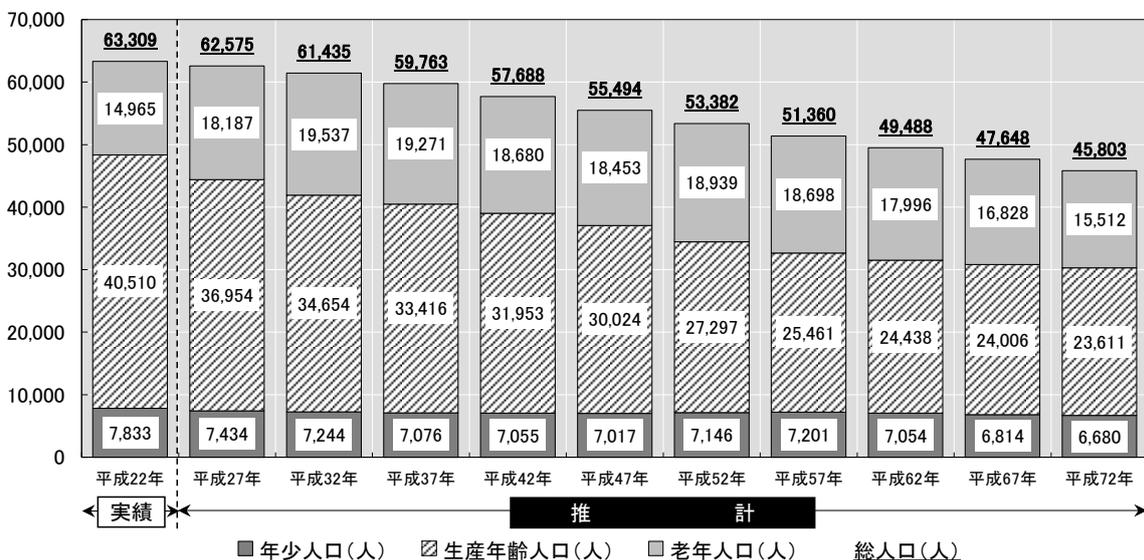
総人口は平成 37 (2025) 年までに 6 万人、平成 62 (2050) 年までには 5 万人を下回り、平成 72 (2060) 年には 45,803 人 (平成 22 年比▲27.7%) まで減少する見込みとなります。

年齢区分別人口では、年少人口は、平成 47 (2035) 年まで減少を続けますが、平成 52 (2040) 年に増加に転じ、平成 22 (2010) 年と平成 72 (2060) 年を比較すると、50 年間で▲1,153 人 (平成 22 年比▲14.7%) となる見込みです。

生産年齢人口は減少が続き、50 年間で▲16,899 人 (平成 22 年比▲41.7%) となる見込みです。

老年人口は 50 年間で 546 人 (平成 22 年比 3.6%) と増加が見込まれますが、平成 57 (2045) 年から減少に転じることから、年齢区分別人口の構成比率は改善されます。

図表-22 推計条件②の将来人口推計



※ 平成 22 年の数値の合計には年齢不詳者を含むため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。

図表-23 推計条件②の合計特殊出生率

	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
合計特殊出生率	1.35	1.60	1.70	1.80	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

推計条件③ 「本市の独自推計」

国の長期ビジョンを参考に、合計特殊出生率が平成 32 (2020) 年に 1.6、平成 42 (2030) 年に 1.8、平成 52 (2040) 年に 2.07 に上昇すると仮定。また、社会移動が大型事業の早期完成や、本市の立地条件を活かした政策の展開により **転入超過になる** と仮定した場合。

〔推計について〕

条件②で示された自然増減のみでの将来推計人口を採用し、かつ本市が予定する社会移動を加味した将来人口推計を算出しました。そのため、本推計は自然増減に加え、社会増減を加味した推計となります。

〔人口動向〕

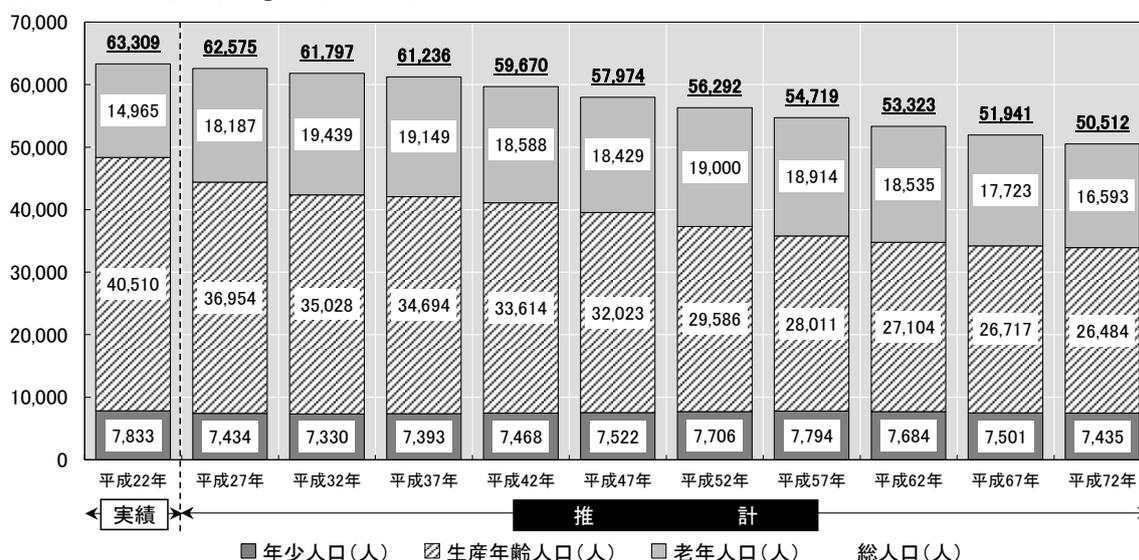
総人口は平成 47 (2035) 年までに 6 万人を下回り、平成 72 (2060) 年には 50,512 人 (平成 22 年比▲20.2%) まで減少する見込みとなります。

年齢区分別人口では、年少人口は減少傾向にあります。平成 37 (2025) 年から平成 62 (2050) 年まで、なだらかな増加傾向をたどり、平成 22 (2010) 年と平成 72 (2060) 年と比較すると、50 年間で▲398 人 (平成 22 年比▲5.1%) となる見込みです。

生産年齢人口は減少が続き、50 年間で▲14,025 人 (平成 22 年比▲34.6%) となる見込みです。

老年人口は 50 年間で 1,628 人 (平成 22 年比 10.9%) の増加が見込まれますが、平成 37 (2025) 年から減少に転じることから、推計条件②よりも早い段階で年齢区分別人口の構成比率が改善され、人口構造の若返りが始まります。

図表-24 推計条件③の将来人口推計



※ 平成 22 年の数値の合計には年齢不詳者を含むため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。

図表-25 推計条件③の合計特殊出生率

	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
合計特殊出生率	1.35	1.60	1.70	1.80	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

(2) 推計結果の分析

条件別推計により、国立社会保障・人口問題研究所の推計（条件①）、自然増減を考慮した推計（条件②）、自然増減に社会増減を加味した推計（条件③）と、自然増減及び社会増減の影響をシミュレートしました。

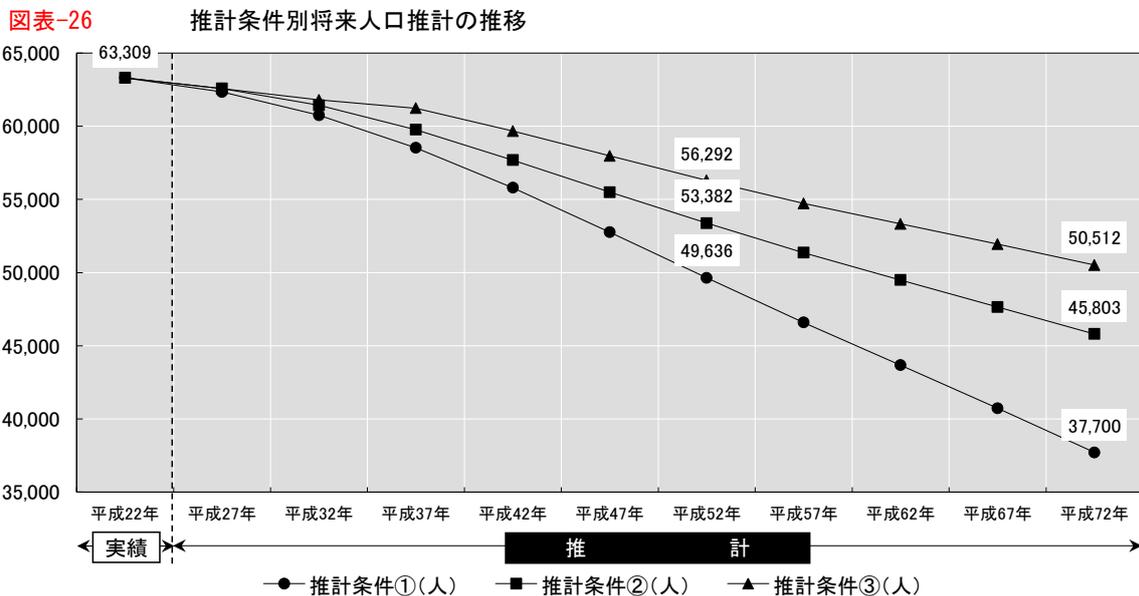
その結果、条件①では、人口減少が現在の傾向で経過した場合、総人口は平成 22（2010）年の 63,309 人から平成 72（2060）年には 37,700 人まで減少することがわかりました。

また、条件②では、子どもの出生増（合計特殊出生率の上昇）による自然増を検討し、推計結果としては、平成 72（2060）年に 45,803 人となる見込みとなり、自然増によって、条件①よりも 8,103 人の増加が見込めることがわかりました。

条件③では、上記結果に、本市が予定している社会増の要因を加味したところ、平成 72（2060）年に 50,512 人となる見込みとなり、社会増によって、条件①よりも 12,812 人の増加が見込めることがわかりました。

これにより、本市で今後、自然増と社会増が発生した場合は条件③を見込むことができ、かつ少子化と高齢化の抑制にともなう人口構造の若返りがみられることがわかりました。

ただし、いずれも条件の達成が求められることから、少子化の抑制や転出者の減少、その他社会増の要因を最大限活かすなどの施策対応を図る必要があると考えます。



図表-27 推計条件別将来人口推計の推移 (人)

		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
推計条件	①	63,309	62,339	60,754	58,520	55,799	52,760	49,636	46,585	43,667	40,727	37,700
	②	63,309	62,575	61,435	59,763	57,688	55,494	53,382	51,360	49,488	47,648	45,803
	③	63,309	62,575	61,797	61,236	59,670	57,974	56,292	54,719	53,323	51,941	50,512

(3) 目指すべき将来の方向

① 新たな産業、多様な雇用を創出する

近年、埼玉県は東北・関東方面への流通拠点として企業の進出が相次いでおり、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の県内区間の開通により、さらに流通拠点としての地域価値の高まりが予想されます。

本市では、新蓮田サービスエリアや根金・高虫地区における産業団地の整備等により商工業の**一層**の発展が期待できます。また、蓮田駅西口再開発事業の整備と合わせ、新たな産業と多様な雇用の創出を図ります。

② 新しいひとの流れをつくる

本市の地域資源をPRし、東京から40キロメートル圏内の立地環境や上野東京ライン、スマートインターチェンジといった鉄道や高速道路を使った交通利便性を活かすことで、交流人口の増加が見込まれます。また、駅周辺の賑わい創出や移住・定住促進策により、進学や就職で本市を離れた若者がふるさとである**本市**に戻ってきたくなるまちに、現在住んでいる方が住み続けたいまちになるように、新しいひとの流れをつくります。

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本市では、合計特殊出生率の低迷が続いていますが、アンケート調査結果に示されたように、希望する子どもの数は、「2～3人」と、高くなっています。

希望する子どもの数が実現できるように、子ども・子育て支援新制度による諸事業を推進するとともに、結婚から出産、子育て、教育に至るまで、切れ目のない地域独自の課題に応じた支援策の充実を図ります。

④ 時代に合った地域をつくり、安心・安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

本市では、大規模な区画整理事業や宅地開発により、良質な住環境づくりが進められてきました。

今後も、暮らしやすく快適な住環境の創出に向けて、駅西口再開発事業をはじめとする都市基盤の整備を推進していく他、健康増進や医療介護に係る体制を整え、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを安全・安心に続けることができるように、時代に合った地域をつくっていきます。

(4) 人口の将来展望

目指すべき将来の方向等を加味し、次のとおり、人口ビジョンにおける将来展望を設定しました。

〔将来展望〕

① 蓮田市まち・ひと・しごと創生総合戦略や蓮田市総合振興計画に基づく各種施策等の推進により、合計特殊出生率の改善、転出抑制による社会移動の改善を図るほか、予定される社会的要因を最大限活かします。

② 上記①の結果として、24 ページの条件③に示した将来人口推計に基づき、平成 72 (2060) 年の人口目標を 50,512 人とした人口目標を設定します。

蓮田市人口ビジョン

発行年月：平成27年11月

発行：蓮田市

編集：蓮田市 総合政策部 政策調整課

所在地：〒349-0193 埼玉県蓮田市大字黒浜 2799 番地 1

電話：048 (768) 3111 (代表)

F A X：048 (765) 1700